

2026年5月22日

各位

株式会社 北九州銀行

北九州市の「官民共創ガイドライン」の策定支援および官民共創の推進について

株式会社北九州銀行（頭取 岡田 健吾）は、北九州市が複雑化する社会課題への対応として進化させる「官民共創」の取り組みに対し、企画段階から参画し、このたび「北九州市 官民共創ガイドライン」の策定を支援いたしました。

また、本ガイドライン策定を機に、北九州市が設置する相談窓口の運営等の支援もいたしますので、お知らせいたします。

記

1. 概要

(1) 「官民共創ガイドライン」策定への参画

行政と民間企業(以下、企業)双方の視点を踏まえ、企業にとって実践的なビジネスチャンスに繋がる内容とするため、当行が素案段階から参画しました。企業のリアルな視点や知見を反映し、視覚的にもわかりやすく、実用性の高いガイドラインの構築を支援しました。



北九州市 官民共創ガイドライン

▼ガイドラインは、北九州市ホームページからダウンロードいただけます。

https://www.city.kitakyushu.lg.jp/contents/092_00061.html



(2) 「共創プラットフォーム」を通じた地域課題解決への貢献

行政と企業の連携を円滑にし、企業からの提案を事業化へよりスムーズに導くため、北九州市が設置する一元的な相談窓口（共創プラットフォーム）の運営等を支援します。

また、当行から北九州市へ派遣する人財が、企画から事業化まで企業に寄り添い、円滑な連携を実現します。

2. 今後の展望

当行は、地域の持続的な成長の実現に向けて、中期経営計画において「地域課題解決のプラットフォーム」を目指しております。その実現にあたっては、行政との連携強化が重要であると認識しております。

本ガイドラインの策定支援を契機として、北九州市との連携を一層強化し、官民共創の取り組みを通じて、地域課題の早期解決と新たなビジネスの創出を両立させる案件を積極的に推進するとともに、地域課題に対する持続可能な解決策の提供を通じて、地域価値の向上に貢献してまいります。

3. 北九州市が定義する官民連携と官民共創の違い

(※北九州市2025年11月13日公表資料より引用)

【これまでの官民連携 (t o G)】

関係性	行政が仕様を定め、民間が実行するという「発注者」と「受注者」の関係性が中心
ビジネスモデル	行政からの委託料等を収益の柱とする、行政を「顧客」とするビジネスモデル。



【これからの官民共創 (w i t h G)】

関係性	行政と民間が対等なパートナーとなり、社会や地域の課題解決を「持続可能なビジネス」として企画段階から共に事業を創り上げていく関係。
ビジネスモデル	行政を「顧客」とするのではなく、行政と「共に」、市民や企業といった市場から収益を上げたり、企業価値向上による資本の増強を目指したりするビジネスモデル。

4. 山口フィナンシャルグループのサステナビリティの取り組み

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきESG課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。

 <p>地域社会・ 経済活性化への 取り組み</p>	<p>①人口減少・少子高齢化への対応 ②地域におけるイノベーション創出、 地域産業の成長サポート ③地域コミュニティとの連携強化 ④商品・サービスの安全性と品質向上</p>	 <p>環境保全への 取り組み</p>	<p>⑤省資源・省/創エネルギーへの対応 ⑥大気汚染・気候変動への対応 ⑦環境に配慮した商品・サービス開発</p>
 <p>役職員全員の 働きがいへの 取り組み</p>	<p>⑧人材育成・研修機会の創出 ⑨安心・安全な労働環境作り ⑩多様な人材の活躍 (ダイバーシティ&インクルージョン)</p>	 <p>強固な 経営基盤づくり への取り組み</p>	<p>⑪ガバナンス体制・内部統制の強化 ⑫経営の透明性向上と説明責任</p>

【本件に関するお問い合わせ先】

北九州銀行 営業統括部

担当：竹本 TEL：080-4777-4098